



かりや

市議会

だより

〈第158号〉



～刈谷市議会は、議会基本条例に基づき、「市民に開かれた議会」・「市民に信頼される議会」を目指して議会活性化に取り組んでいます～

令和2年
11月13日
～15日

日本女性会議“初”のオンライン開催



日本女性会議 2020あいち刈谷を開催

大会参加者数は総勢約2,300人
大会宣言はこちら↓



主な記事	ページ
議決した議案	2～3
一般質問	4～6
11月臨時会	7
新型コロナ対策関連	8

かけがえのない“わたし”を生きる ～ものづくりのまちから発信～

日本女性会議とは…男女平等社会の実現に向けた課題の解決策を探るとともに、参加者相互の交流とネットワークづくりを目的とした男女共同参画に関する国内最大級の会議

12月定例会のあらまし

この定例会は12月2日に招集され、会期17日間で、12月18日に閉会しました。今回は議案など20件が提出されました。

主な議案は刈谷市国民健康保険条例の一部改正についてなどです。

◆12月2日～4日 本会議

(議案の大綱説明、一般質問)

市長から提出された議案の大綱についての説明を受けた後、一般質問に入りました。

◆4日 本会議

(議案説明・審議、委員会付託) 選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙を行い、それぞれ4名の方が当選されました。

次に、人権擁護委員の候補者の推薦について異議ない旨答申しました。その後、刈谷市国民健康保険条例の一部改正についてなど5議案について説明を受け、関係する委員会で審査することとしました。

次に、令和2年度補正予算関係7議案について説明を受けた後、予算審査特別委員会を設置

◆12月2日～4日 本会議

(議案の大綱説明、一般質問)

市長から提出された議案の大綱についての説明を受けた後、一般質問に入りました。

◆4日 本会議

(議案説明・審議、委員会付託) 選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙を行い、それぞれ4名の方が当選されました。

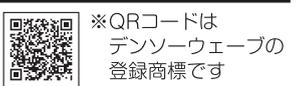
次に、人権擁護委員の候補者の推薦について異議ない旨答申しました。その後、刈谷市国民健康保険条例の一部改正についてなど5議案について説明を受け、関係する委員会で審査することとしました。

次に、令和2年度補正予算関係7議案について説明を受けた後、予算審査特別委員会を設置

3月定例会の開催予定

- 2月15日(月) 議会運営委員会(運営を協議)
- 18日(木) 本会議(開会、施政方針、議案説明など)
- 3月4日(木) 本会議(質問質疑など)
- 5日(金) 本会議(質問質疑など)
- 8日(月) 本会議(質問質疑など)
- 10日(水) 企画総務委員会・分科会
- 11日(木) 福祉産業委員会・分科会
- 12日(金) 建設委員会・分科会
- 15日(月) 市民文教委員会・分科会
- 22日(月) 予算審査特別委員会
- 23日(火) 本会議(委員長報告、採決など)

- 各会議は10時から17時まで(進行状況などにより、変更する場合があります)。傍聴の際は、当日次の受付へ。
- 本会議：市役所10階、傍聴受付
- 委員会：市役所9階、議会事務局受付
- 託児を希望される方へ(生後6か月以上の未就学児、先着順) 臨時保育室「カンガルールーム」を御利用いただけます。傍聴希望日の1週間前までに議会事務局へ御連絡ください。
- 手話通訳・要約筆記を希望される方へ 傍聴希望日の1週間前までに議会事務局へ御連絡ください。
- 質問質疑等 KATCH放送(地上デジタル11チャンネル) 2月22日(月)、3月9日(火)、15日(月)、19日(金) 詳しくはチャンネルガイドを御覧ください。



*QRコードはデンソーウェブの登録商標です

主な議案

12月定例会

(要約して掲載しています)

単行議案

指定管理者の指定について

(刈谷駅北地区地域交流施設)

問 地域交流施設ならではの新たな取組は。

答 コロナ禍における商店街の経営支援を目的としたフード宅配サービスとの連携イベントや、駅北口のにぎわいの創出を目的としたイベントなどを開催し、これまでの駅前にはない、新たな取組に対応することが可能であると考えている。

問 地域交流施設内と周辺の清掃を障害のある方に依頼したり、福祉製品の販売をできるようにすべきと考えるが、どのような見解か。

答 障害者支援施設等の受注機会の増大を図っていくことは、大変重要なことである。しかし、施設の管理上、サービスの供給体制や提供コストなどが課題となるのが想定されるため、今後、指定管理者に検討するようお願いしていく。

問 これまでの指定管理者に任意指定した理由は何か。

答 市民休暇村は、施設の老朽化によって、令和3年度から4年度にかけ、休館を伴う大規模改造工事を予定しており、休館中においても、リニューアルオープン後の宿泊受付や付属施設の予約受付、管理など、一部の業務を継続する必要がある。また、大規模改造工事の期間中は、施設が通常とは大きく異なる状態になる上、様々な調整などが必要になることも考えられる。そのため、工事期間を含む2年間については、施設の状況やこれまでの経緯を熟知している従来の指定管理者が、引き続き、管理運営を行うことが望ましいと判断したためである。

指定管理者の指定について

問 条例改正によって影響を受ける世帯は。

答 改正により、不利益が生じる世帯はないが、フリーランスや自営業など、事業収入だけの世帯においては、新たに軽減対象に該当したり、軽減割合が拡大することがある。

問 フリーランス等が恩恵を受けられるように改正した理由は何か。

答 国がフリーランスや自営業など様々な形で働く人を応援することで、「働き方改革」の後押しをすることを目的に、税制改正を実施し、個人所得課税の見直しを行うものである。

刈谷市後期高齢者医療に関する条例等の一部改正について

問 延滞金の特例割合の下限を年0.1%と定めます。

答 条文中に「年0.1%未満の割合であるとき、年0.1%の割合とする」とあるが、この条例改正によりどのような影響があるのか。

答 延滞金の割合は、市中金利の実勢を踏まえ、財務大臣から告示された平均貸付割合に規定の割合を加算したものであり、平均貸付割合が、マイナスになった場合に、延滞金の割合が、0.1%未満となることのないよう延滞金の割合の下限を定めるものである。現在の金利水準に鑑みると、延滞金の割合が0.1%を下回る可能性は非常に低いため、延滞金の計算に、影響はないと考えている。

条例議案

刈谷市国民健康保険条例の一部改正について

軽減対象となる世帯の所得基準額を改めます。

問 条例改正によって影響を受ける世帯は。

答 改正により、不利益が生じる世帯はないが、フリーランスや自営業など、事業収入だけの世帯においては、新たに軽減対象に該当したり、軽減割合が拡大することがある。

問 フリーランス等が恩恵を受けられるように改正した理由は何か。

答 国がフリーランスや自営業など様々な形で働く人を応援することで、「働き方改革」の後押しをすることを目的に、税制改正を実施し、個人所得課税の見直しを行うものである。

刈谷市後期高齢者医療に関する条例等の一部改正について

問 延滞金の特例割合の下限を年0.1%と定めます。

答 条文中に「年0.1%未満の割合であるとき、年0.1%の割合とする」とあるが、この条例改正によりどのような影響があるのか。

答 延滞金の割合は、市中金利の実勢を踏まえ、財務大臣から告示された平均貸付割合に規定の割合を加算したものであり、平均貸付割合が、マイナスになった場合に、延滞金の割合が、0.1%未満となることのないよう延滞金の割合の下限を定めるものである。現在の金利水準に鑑みると、延滞金の割合が0.1%を下回る可能性は非常に低いため、延滞金の計算に、影響はないと考えている。

補正予算議案

全議員で構成する予算審査特別委員会を経て、関係する分科会で審査しました。

12月17日に再度予算審査特別委員会を開催し、各分科会での審査結果について各委員長より報告を受け、18日の本会議において原案のとおり可決しました。

また、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業及び感染防止対策協力金交付事業の補正予算が本会議最終日に上程され、原案のとおり可決しました。

補正する額(一般会計)
9億7,670万9千円
補正後の予算総額(一般会計)
809億608万1千円
補正後の予算総額(全会計)
1,150億8,257万9千円

【主な事業】
災害対策管理事業
避難所等の電源を確保するため、カセットガス式発電機等を追加配備します。



カセットガス式発電機

問 現在、カセットガス式発電機はどれだけ配備されているのか。また、今回の補正予算でどれだけ追加配備となるのか。

答 現在、市内の指定避難所37か所に1台ずつ配備している。今回の補正予算により指定避難所に1台ずつ追加配備、また、遺体安置所となる刈谷市体育館に2台配備するとともに、カセットガスポンペを発電機1台につ

き48本、合計で1,872本を購入する予定である。追加配備により、発電機は、指定避難所及び遺体安置所に各2台配備されることとなる。

問 飲食店応援キャッシュレス決済ポイント還元事業
キャッシュレス決済に対応する市内の飲食店の利用者に対し、令和3年4月から5月までの間にスマートフォンでキャッシュレス決済をした際に、決済額の20%をポイント還元します。

問 対象店舗を飲食店に限定する理由は何か。

答 令和2年11月に終了したプレミアム商品券の利用状況を見ると、その約9割が、飲食店以外の小売店等で使用されていること、また、飲食店の来客数が大きく減少し、厳しい状況が続いていることなどにより、引き続き切れ目のない支援を実施できるように、4月から5月までの間に実施を予定している。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況によっては実施時期を変更することもある。

問 対象店舗を飲食店に限定する理由は何か。

答 令和2年11月に終了したプレミアム商品券の利用状況を見ると、その約9割が、飲食店以外の小売店等で使用されていること、また、飲食店の来客数が大きく減少し、厳しい状況が続いていることなどにより、引き続き切れ目のない支援を実施できるように、4月から5月までの間に実施を予定している。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況によっては実施時期を変更することもある。

選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について

任期満了に伴い、次の方が当選されました。任期は4年です。

選挙管理委員会委員
山田 裕子 氏(日高町) 神谷 強 氏(今川町)

磯部 一智 氏(野田町) 中村 智 氏(神明町)

補充員(委員に欠員があるときに番号順に補充されます。)

① 杉本 常男 氏(高松町) ② 林 礼子 氏(小垣江町)

③ 竹内 裕子 氏(高津波町) ④ 早川 一美 氏(泉田町)

人権擁護委員の候補者の推薦について

令和3年3月31日で任期満了となるので、次の方を推薦することに異議ない旨答申しました。(任期3年)

小島 純子 氏(2期目) 泉田町

高木 幸子 氏(1期目) 野田町

神谷 博樹 氏(1期目) 東境町

人権擁護委員とは…
国民に保障されている基本的人権を守るため、法務大臣より委嘱されています。市長は議会の意見を聞き、法務大臣に推薦します。

委員会の動き

委員会では、議案、請願の審査のほか、主に次のことについて、質問がありました。

企画総務委員会

災害時の避難の在り方

問 新しい避難行動に対する市民への周知はどのようか。

答 感染症対策として避難所が過密状態になることを防ぐため、親類や知人宅への避難や在宅避難などの分散避難について、市民により周知している。

問 コロナ禍の避難所運営についてどのような課題があるか。

答 職員向け訓練で、避難者の区画によるスペース不足や避難所運営の人員不足といった意見も出ている。各自防災会と連携し課題解決していきたい。

その他 「防災倉庫の備品」「若者の市政参加」「市内建設業者の育成」などがありました。

福祉産業委員会

中小企業家賃補助事業

問 6月議会で計上された中小企業家賃補助事業は、予算1億円に対し、11月末現在で約1,095万円の交付状況である。予算の10分の1程度の実績だが、どう考えているか。

答 国への申請は7月14日から開始したが、事業者への給付の遅れや、申請書類の煩雑さなどから、10月以降申請が増加している状況である。現在は国の給付もスムーズに行われているため、今後申請件数は増加するものと考えている。

その他 「PCR検査の補助」「刈谷依佐美工業団地」「精神障害者福祉」などがありました。

建設委員会

刈谷駅北口の駐輪場移設

問 JR刈谷駅改良に伴い撤去される駐輪場の移設先はどのような計画に変更されたのか。

答 当初、相生駐車場の東側用地に計画していた駐輪場は、地元との調整により位置を変更し、現在、産業振興センター西側のあいおいホール周辺に仮設の駐輪場として計画している。

問 仮設駐輪場の供用開始時期及び運用期間は。

答 供用開始は、令和4年度からで、運用期間は、令和8年度までの予定である。

その他 「市内公園の禁煙化」「公園トイレ」「街区公園の健康遊具」などがありました。

市民文教委員会

コロナ禍での教職員の働き方

問 コロナ禍で増加した学校の業務内容は。

答 臨時休校による学習の遅れを取り戻すことのほか、手すりやドアノブ等の消毒、より丁寧な健康観察や給食の配膳指導、毎日の検温カードの回収などが増加した業務である。

問 教員の業務負担を軽減するための対応は。

答 教員業務の一部を担うため、7月から学習指導員とスクールサポートスタッフを配置し、教員の負担軽減を図っている。

その他 「3歳児健診の視力検査」「平和学習」「性の多様性理解と支援」などがありました。

議決結果一覧表 (※)：賛否が分かれたもの

選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について 当選

人権擁護委員の候補者の推薦について 異議ない旨答申

福祉産業委員会関係・3議案 全て可決

刈谷市国民健康保険条例の一部改正について

刈谷市後期高齢者医療に関する条例等の一部改正について

刈谷市中小企業振興基本条例の一部改正について

建設委員会関係・1議案 可決

指定管理者の指定について (刈谷駅北地区地域交流施設) (※)

市民文教委員会関係・1議案 可決

指定管理者の指定について (刈谷市民休暇村)

令和2年度補正予算関係・7議案 全て可決

刈谷市一般会計補正予算 (第8号) (※)

刈谷市刈谷小垣江駅東部土地地区画整理事業特別会計補正予算 (第1号) (※)

刈谷市刈谷野田北部土地地区画整理事業特別会計補正予算 (第1号) (※)

刈谷市国民健康保険特別会計補正予算 (第2号) (※)

刈谷市介護保険特別会計補正予算 (第3号) (※)

刈谷市水道事業会計補正予算 (第2号) (※)

刈谷市下水道事業会計補正予算 (第2号) (※)

請願・6議案 全て不採択

刈谷城建設に対して中止を求める請願 (※)

介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願 (※)

介護従事者の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める請願 (※)

看護師の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める請願 (※)

子どもの受動喫煙防止条例の制定を求める請願 (※)

子どもたちの豊かな育ちを保障する制度の充実・拡充を求める請願 (※)

追加上程・1議案 可決

令和2年度刈谷市一般会計補正予算 (第9号)

請願の提出方法についてはこちら↓



12月定例会提出議案の賛否

賛否が分かれたものについて掲載します。(○：賛成 ×：反対)

議案名及び議決結果	自民クラブ			市民クラブ				公明クラブ		清風クラブ		無所属の議員会		日本共産党団		ほろ会		無所属		議長	副議長						
	加藤幹樹	揚張慎一	葛原祐季	近藤澄男	渡邊妙美	鈴木正人	加藤廣行	山崎高晴	深谷英貴	中嶋祥元	佐原充恭	伊藤幸弘	黒川智明	鈴木浩二	谷口睦生	松永寿	白土美恵子	上田昌哉	新海真規	星野雅春	鈴木絹男	蜂須賀信明	牛田清博	山本シモ子	城内志津	稲垣雅弘	清水俊安
指定管理者の指定について (刈谷駅北地区地域交流施設)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
刈谷市一般会計補正予算 (第8号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
刈谷市刈谷小垣江駅東部土地地区画整理事業特別会計補正予算 (第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
刈谷市刈谷野田北部土地地区画整理事業特別会計補正予算 (第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
刈谷市国民健康保険特別会計補正予算 (第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
刈谷市介護保険特別会計補正予算 (第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
刈谷市水道事業会計補正予算 (第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
刈谷市下水道事業会計補正予算 (第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
刈谷城建設に対して中止を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×
介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×
介護従事者の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×
看護師の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×
子どもの受動喫煙防止条例の制定を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×
子どもたちの豊かな育ちを保障する制度の充実・拡充を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×

議長のため、採決に加わらない

一般質問 市政の未来を問う

この定例会では、12月2日から4日までの3日間で、19人が登壇し、39項目にわたり、市政について一般質問が行われました。主な項目について要約し、掲載します。

質問項目（発言順）（※）…掲載した項目

- 加藤 幹樹 議員
 - ※1 中小企業家賃支援事業について
 - ※2 多死社会到来に向けての本市の対応について
- 鈴木 正人 議員
 - ※1 コロナ禍を契機としたまちづくりについて
- 稲垣 雅弘 議員
 - ※1 転換期におけるコミュニティデザインについて
- 城内 志津 議員
 - ※1 公園ベンチの維持管理について
 - ※2 私立高等学校等授業料補助事業の公平性について
 - ※3 コロナ影響における市営住宅の提供について
- 佐原 充恭 議員
 - ※1 コロナ禍と子育て支援について
 - ※2 コロナ禍と障がい者支援について
- 伊藤 幸弘 議員
 - ※1 市長公約ロードマップについて
- 揚 慎一 議員
 - ※1 大規模災害の対応について
 - ※2 児童生徒の登下校時の安全対策について
 - ※3 「かりまる」の利便性の向上について
- 牛田 清博 議員
 - ※1 新型コロナウイルス感染症防止対策について
 - ※2 少人数学級の実現に向けて
 - ※3 日本女性会議の成果と活かし方について
- 鈴木 絹男 議員
 - ※1 刈谷の未来について
 - ※2 財政健全度日本一、住みつつきたい街3位について
- 渡邊 妙美 議員
 - ※1 刈谷市駅前地区の再開発について
 - ※2 新しい生活様式に向けた取組について
- 上田 昌哉 議員
 - ※1 刈谷市の子育てについて
 - ※2 刈谷市のコロナ禍における自死対策について
- 松永 寿 議員
 - ※1 自殺防止対策について
 - ※2 水害への備えについて
 - ※3 児童生徒のICT環境について
- 鈴木 浩二 議員
 - ※1 新公会計制度について
 - ※2 積極的な情報公開、情報提供について
- 星野 雅春 議員
 - ※1 コロナ禍における市民の健康管理について
 - ※2 小垣江町北部地区の基盤整備について

質問・答弁がホームページから映像で御覧になれます。

「刈谷市議会」で検索し、「議会映像を見る」をクリックしてください。



加藤 幹樹 議員
多死社会到来に向けてさらなる支援の充実を
—先進事例を参考に終活を含めた高齢者支援策の充実を図る—

問 本市における過去3年間の引取人のない御遺体の数と、公費負担となる葬祭費用は。

答 平成29年度は0件、平成30年度は1件で19万5,331円、令和元年度は8件で76万2,796円である。

問 一人暮らしの高齢者に対してどのような支援策があるか。

答 急病などの緊急時にボタン一つで連絡を取ることができ、緊急通報システム、民生委員が定期的に電話による声の訪問を行う福祉電話などのサービスを実施している。

問 神奈川県横須賀市のように、高齢者の終活を支援する先進事例についての考えは。

鈴木 正人 議員
市民がいつまでも健康で楽しく過ごせるような公園づくりを
—時代のニーズに合った公園整備を計画的に進めていきたい—

問 新型コロナウイルス感染症の拡大は人々の生活に大きな影響をもたらしている。ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、どのようにまちづくりを進めていく必要があると考えるか。

答 デジタル化への対応と、身近な生活圏において充実した余暇時間や休息時間を過ごせるよう、憩いの場づくりやゆとりある空間形成を進めていきたい。
問 新しい生活様式において、

稲垣 雅弘 議員
第8次総合計画にSDGsの環境理念の織り込みを
—SDGsの理念に基づきまちづくりの考え方を織り込む—

問 自動車の電動化に対応した産業構造の変化や脱炭素社会に向けた取組及びSDGsの取組等による環境の変化をどのように認識しているか。また、第8次総合計画でのコミュニティ

デザインの考え方は。
答 本市の基幹産業である自動車関連産業が100年に1度とも言われる大変革期を迎え、行政も大変革しい経営環境にある。菅総理大臣が所信表明演説

の中でカーボンニュートラル宣言をした。温暖化対策はもはや企業の足かせではなく、経済成長戦略の一つとなり、グリーン社会への変革が進んでいくと認識している。また、コミュニティデザインの考え方は既に取り入れられている。加えて今後もSDGsの理念に基づきまちづくりの考え方を織り込み、総合計画の施策の推進とともにSDGsの推進を図っていく。

問 解雇等で住居の退去を余儀なくされた市民に市営住宅を9戸提供しているが、換気扇や給湯器、入浴設備のない部屋がある。換気扇と給湯器がない部屋数と入居世帯数は。

答 部屋数は4戸で、11月末現在、3世帯が入居している。
問 入浴設備がない部屋数と入居世帯数は。
答 部屋数は3戸で、11月末現在、2世帯が入居している。
問 入浴設備のない入居者は入浴をどのようにしているのか。
答 知人宅での入浴やネットカフェでのシャワーのほか、コンロで湯を沸かし体を拭くなど

城内 志津 議員
コロナ影響による市営住宅の提供は、給湯器や入浴設備の設置を！
—既存の設備等を把握して入居いただいていると認識している—

問 失職者が給湯器や入浴設備を設置できるとは到底考えられず、あまりに薄情ではないか。
答 現状の設備の中での御利用ということで、御理解いただいていると認識している。

佐原 充恭 議員
コロナ禍で複雑化する子育て支援の環境整備を
—保護者の働き方も多様化しているため、柔軟に対応していく—

問 会社員の在宅勤務は、実質は居宅外労働と同じと考えるべきである。テレワークでの在宅勤務は放課後児童クラブへの入会や利用に影響しないか。
答 緊急事態宣言以降、利用の可否に関する問合せに対し、できる限り利用を控えていたかどうかというお問い合わせは、テレワークの採用は感染症拡大



緊急時にボタン一つの簡単操作で（緊急通報システム）



新型コロナウイルス対策支援のため市営住宅を提供（半城土中町住宅）



テレワークの勤務状況やクラブの環境整備により、児童の受入れを開始

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGs（持続可能な開発目標）の17の目標により、「誰一人取り残さない」社会を目指して、持続可能な社会、経済、環境の統合的な取組を実施していく

- 蜂須賀 信明 議員
- ※1 刈谷市の健康施策について
- 黒川 智明 議員
- ※1 刈谷市行政のデジタル化について
- 新海 真規 議員
- ※1 耐震改修補助制度について
- 2 法人二税の一部国有化について
- 山口 睦生 議員
- ※1 気候変動とその対策について
- 2 障がい者の生涯学習について
- 山本 シモ子 議員
- 1 集合住宅で安心して暮らすための市の役割について
- ※2 「命の水」に消費税転嫁をなくすことについて
- 3 生活保護受給状況について
- 4 刈谷豊田総合病院の経営姿勢について

防止対策としての企業努力であることなども踏まえ、現在はテレワークも通常勤務と同様の取扱いとし、利用可能としている。

問 ファミリー・サポート・センター会員に対する新型コロナウィルス関連の取組は。

答 支援活動により新型コロナウィルスに感染した場合、お見舞金制度の支払い対象となる。また、臨時的に援助会員に対し、活動の慰労品として携帯型のアルコールハンドジェルを11月から順次配付している。

伊藤 幸弘 議員
市長公約ロードマップの着実な実行推進を
— 将来の発展に向けた投資として各種施策を臨機応変に実施する —

問 市長の公約ロードマップには、予防医療の観点から検診等の拡充及びげんきプラザ増設に向けた検討を進めるとあるが、拡充策の内容はどのようなか。

答 胃がんの主な原因と言われているピロリ菌検査について、対象者の拡充や実施方法の検討などを行っていく。また、市民が地域で気軽に健康づくりに取り組めるよう、順次、北部及び南部地区にげんきプラザのサテ

問 登下校時の安全対策について何か検討しているか。

答 自転車通学をしている中学生の全家庭に向けて、登校時間帯の事故の多さや危険性を

揚張 慎一 議員
登下校時の児童生徒の安全を守るため通学路にグリーン塗装を
— 地区要望など個々の事案を総合的に判断し、塗装の検討をする —

問 登下校時の安全対策について何か検討しているか。

答 自転車通学をしている中学生の全家庭に向けて、登校時間帯の事故の多さや危険性を

の配慮を促し、小学生との接触による事故の未然防止にも努め、子供たちの命を守っていく。

問 道路グリーン塗装の設置基準外となっている通学路は、今後どのように対応するのか。

答 多くの通学団が利用し、

牛田 清博 議員
検査を拡充し、コロナ感染拡大による医療・介護崩壊の阻止を
— 新たに創設した検査補助制度を活用いただき感染拡大防止を図る —

問 施設等でPCR検査を公費で実施し、無症状感染者の把握とクラスター防止を行うことで、医療・介護の崩壊防止につながるかと考えるが市の見解は。

答 限られた検査体制を有効機能させるため、検査は感染者が発生した場合に限定して行う。

問 コロナ禍で、子供・保護者・教員も少人数学級の必要性を切実に実感している。長年の運動もあり、実現が近づいていると思うが準備状況はどうか。

答 30人学級体制にした場合、担任だけでも97人の増員が必要となるなど課題がある。今後も国の動向を注視していく。



きめ細かな指導を行えるよう少人数学級の実現を (令和元年6月撮影)

鈴木 絹男 議員
スタートアップ支援体制の充実で夢と希望のあるビジョンを
— デジタル人材を育成し、新規事業の創出につなげていく —

問 県が進めるスタートアップは、世界を相手に勝負していくという起業システムである。コロナ後を踏まえた新たなスタートアップテーマの絞り込みをシミュレーションしているか。

答 現在、オンライン等の新しい生活様式や働き方が導入されている。今後は、デジタル化に対応できる人材を育成することで、高度なものづくり技術の創造や新たな分野への進出につなげていきたいと考えている。

問 今後、具体的にスタートアップにどう取り組んでいくか。

答 県のステーションAiiの早期支援拠点では、6月からあ

Aichi-Startup!
IoT・AI等先端技術 × モノづくり
新たなビジネスを開発し起業した企業を地域で戦略的に支援していく県のプロジェクト (Aichi-Startupのロゴマーク)

センターを設置し、支援体制を整備している。本市も県の機関と連携し、本市へイベントを誘致するなど、スタートアップへの潜在的な関心の掘り起こしとニーズの把握に努めていく。

渡邊 妙美 議員
特色あるまちづくりを目指した駅前再開発を
— 組合の活動を支援し、新たにぎわいの創出につなげる —

名鉄刈谷市駅前地区市街地再開発準備組合が設立され、再開の検討が進められている。事業協力者の募集を行う理由は。

答 事業協力者のノウハウや資金力等を活用し、より実現性の高い事業計画案の作成及び保留床処分の見通しを立てるためである。また、喫緊の課題である権利者の合意形成も、協力を求め、事業の早期実現を目指す。

問 事業協力者の募集スケジュール及び市の今後の進め方は。

答 組合による選定は、12月上旬に公募、令和3年2月に審査、3月下旬に決定する予定である。市は都市計画決定の手続等に向け、関係機関と調整する。



住民の声を反映し、利便性の高いまちづくりを目指した再開発を (刈谷市駅前)

上田 昌哉 議員
自死対策として、若い世代が相談しやすい環境づくりを
— 国や県のLINE相談等をあいかりなどで紹介していく —

問 令和2年の20歳未満、20歳代の自殺者が多いことに対する市の見解は。

答 自殺の原因は、新型コロナウィルス感染症による閉塞感、健康問題、家庭や友人との関係など様々かつ複雑に絡んでいる。特に若者の自殺はなぜ命を絶つたのか理由が分かりにくく、20歳未満の自殺者数が減らない原因であるとされている。

問 若い世代の相談窓口にはどのようなものがあるか。

答 若い世代には、年齢、性別、時間帯を気にせず相談できる窓口が効果的であると言われている。厚生労働省では、LINE相談「こころのほっとチャット」など、



こころに不調を感じたら、まずは相談を (愛知県HP)

松永 寿 議員
水害対策強化のため、二級河川の適切な維持管理を
 —引き続き地元の見解を踏まえ、県に要望を行う—

問 市の水防計画に市が管理する準用河川が20河川あると記載されているが、どのような維持管理を行っているか。

答 年1回の堤防の草刈りや、状況に応じて、堆積土や雑木等のしゅんせつ・撤去を行っている。また、堤防や護岸の損傷箇所やゴミなどの不法投棄の監視のため、河川パトロールを行い、堤防等の安全確保と河川環境の保全に努めている。

問 準用河川に雨水を安全に流すためには、本川である二級河川の維持管理が重要だと考える。県が管理している市内15河川の二級河川について県はどの



草刈り等を行い、河川環境の保全と堤防の安全を確保 (折戸川)

鈴木 浩一 議員
新公会計制度の情報を日々の行政運営プロセスで生かすべき
 —今後の財政運営を検討する際の資料として活用する—

問 新公会計制度への対応は。平成27年の総務大臣通知で統一の基準が示され、平成28年度決算から統一の基準で財務書類等を整えている。

答 統一の基準の目的は、「発生主義・複式簿記の導入」「固定資産台帳の整備」「比較可能性の確保」により住民や議会などに対して財政情報を分かりやすく開示するとともに、財政運営や政策形成の基礎資料として資産・債務の管理や予算編成、政策評価等に有効活用することで財政の効率化・適正化を促進することである。

問 統一された財務書類や指



統一された指標等を活用し効果的な財政運営を

星野 雅春 議員
小垣江町北部地区の住宅開発とセプトで橋の設置を
 —橋梁設置の必要性について検討を進めていきたい—

問 住宅用地として都市計画マスタープランに位置付けられ

い期間が長過ぎるが、現状は。

答 早期事業化に向けた勉強会開催のほか、まちづくりを考

問 依佐美地区に工業団地ができる

答 健康寿命の延伸と健康格差縮小のための施策は。

問 健康経営の健康増進を重視した健康経営を行う事業所の増加、身近に運動できる施設整備等、社会全体で健康を守ることが

問 刈谷市は市内の事業所が健康経営に取り組みやすいよう、「かりや健康づくりチャレンジ宣言」という取組を行っているが、制度の内容は。

答 刈谷市は市内の事業所が健康経営に取り組みやすいよう、「かりや健康づくりチャレンジ宣言」という取組を行っているが、制度の内容は。

問 行政のデジタル化は、労働人口減少に備えこれまで検討されてきた。加えて新型コロナウイルス感染症により喫緊の課題となった。今後の推進計画は。

答 AIやRPAなどを活用し、デジタル化を進める。災害や感染症、少子高齢化等の様々な課題に柔軟に対応できる行政へ変革し、誰もが便利さや快適さを実感できるサービスの提供に努める。

問 行政のデジタル化は、労働人口減少に備えこれまで検討されてきた。加えて新型コロナウイルス感染症により喫緊の課題となった。今後の推進計画は。

答 AIやRPAなどを活用し、デジタル化を進める。災害や感染症、少子高齢化等の様々な課題に柔軟に対応できる行政へ変革し、誰もが便利さや快適さを実感できるサービスの提供に努める。

問 大地震発生の確率は時間がたつほど高まるはずであるが、

ため、自治体は重ねて啓発をすすめる必要がある。耐震改修の促進に対する市の取組は。

答 耐震啓発ローラー作戦や補助金の代理受領制度の創設等、毎年積極的に取り組んでいる。

問 代理受領制度は、平成30年6月議会で提案し、翌年から実施している。利用実績は。

答 耐震改修において、前年度は16件中7件、今年度は7件中4件の方が利用した。

問 国は昭和56年6月1日から平成12年5月31日までに着工された住宅への耐震補助拡大を

認めているが、所見は。

答 県内に当該期間における補助を実施している自治体はないが、国や県の動向を注視し、調査研究をする。



大切な命を守るため、大地震発生に備えて住宅の耐震改修を

谷口 睦生 議員
脱炭素社会の構築に向けて市の環境施策の見直しを
 —国内外の動向を注視し、必要に応じて目標・計画を見直す—

問 刈谷市環境都市アクションプランでは、CO2削減目標値を2030年度に2013年度比で26%減としている。最新のCO2削減量は。

答 2017年度の数値で135万5,085トンで、基準年度の2013年度と比較すると削減量は12万6,208トンであり、削減割合は8.5%である。

問 国内外で「2050年ま

問 国内外で「2050年ま

答 地球温暖化問題は、自治体にとどまるものではなく、世界共通の課題であり、国内のみならず世界の動きに歩調を合わせて取組を進める必要がある。今後、国内外の動向を注視しながら、必要に応じて目標・計画の見直しを進めていく。

山本 シモ子 議員
命の水である水道料金に消費税転嫁の取りやめを
 —法の規定に基づき水道料金も適性に消費税を課していく—

問 コロナ禍での水道料金免除の効果についてどう考えるか。

答 5月から上下水道の基本料金の免除を開始し、全ての市民に対して、迅速な支援を実施することができたと考えている。

問 これまでの消費税率引き上げに対して、市民が負担した消費税額は幾らか。

答 税率が5%であった平成25年度は約1億2千万円、税率8%となった平成26年度は約1

億8千万円、税率が10%となった昨年度は約2億円である。ことによる市民負担は、2億円であることを見直しすべきである。水道料金への負担軽減のため、水道料金への消費税転嫁を取りやめるべきであるが、その考えはあるか。

答 消費税は法の規定により適正に課す必要があるため、水道料金についても同様に消費税を課す必要があると考えている。

11月臨時会開催 主な議案

特別職等の期末手当を減額する条例改正を可決

11月臨時会は11月26日に招集され、会期を1日間とし同日閉会しました。

一部の議案について、反対意見がありました。採決の結果、いずれも原案のとおり可決しました。

条例議案

- 刈谷市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について
- 特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について
- 職員の給与に関する条例の一部改正について
- 刈谷市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について

人事院勧告に基づき、期末手当の支給率を改正します。

令和2年12月に支給する期末手当の支給率の改正

区分	改正前	改正後
議員	100分の170	100分の165
特別職	100分の170	100分の165
一般職	100分の130	100分の125
特定任期付職員	100分の170	100分の165

令和3年4月1日以後に支給する期末手当の支給率の改正

区分	改正前	改正後
議員	100分の165	100分の167.5
特別職	100分の165	100分の167.5
一般職	100分の125	100分の127.5
特定任期付職員	100分の165	100分の167.5

補正予算議案

補正する額（一般会計） 340万円

補正後の予算総額（一般会計） 799億2,937万2千円

補正後の予算総額（全会計） 1,141億2,083万2千円

【事業】
障害福祉・介護サービス利用継続PCR等検査費補助事業
新型コロナウイルス感染症が

発生した障害福祉・介護サービス事業所のサービス提供及び障害者・高齢者のサービス利用の継続を支援するため、PCR検査もしくは抗原定量検査（PCR等検査）の受検費用の一部または全部を補助します。

議決結果一覧表

(※)：賛否が分かれたもの

損害賠償の額を定める専決処分について	了承
刈谷市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	可決
特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	可決
職員の給与に関する条例の一部改正について(※)	可決
刈谷市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について(※)	可決
令和2年度刈谷市一般会計補正予算(第7号)	可決
議員提出議案・1議案	可決
防災・減災、国土強靱化施策の推進を求める意見書	可決

11月臨時会提出議案の賛否 (○：賛成 ×：反対)

会派名及び議員名 議案名及び議決結果	自民クラブ					市民クラブ					公明クラブ		清風クラブ		無所属の議員	日本共産党	にじいの会	無所属	議長	副議長								
	加藤幹樹	揚張慎一	葛原祐季	近藤澄男	渡邊妙美	鈴木正人	加藤廣行	山崎高晴	深谷英貴	中嶋祥元	佐原充恭	伊藤幸弘	黒川智明	鈴木浩二	谷口睦生	松永寿	白土美恵子	上田昌哉	新海真規	星野雅春	鈴木絹男	蜂須賀信明	牛田清博	山本シモ子	城内志津	稲垣雅弘	外山鉦一	清水俊安
職員の給与に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
刈谷市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長のため、採決には加わらない

防災・減災、国土強靱化施策の推進を求める意見書

近年、全国各地で甚大な被害をもたらす地震や風水害をはじめとする自然災害が頻発化しており、本市においても、南海トラフ地震等による風水害の激甚化が懸念されています。また、市内には自動車関連産業の工場が並ぶなどモノづくりを中心とした産業が集積しており、これらの機能を維持することは、本市のみならず国や県にとっても重要な課題です。

このような状況において、政府は、防災及び国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能強化の観点から、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策を3年間に集中して実施するため、平成30年12月に「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を閣議決定し、国と地方が一体となって、その取組を進めているところです。現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、社会全体に多大な影響が広がっておりますが、今後も大規模な自然災害が想定される中で、国民生活や社会経済活動を停滞・深刻化させることなく持続的に発展させるためには、防災・減災対策及び国土強靱化施策に関する財源確保や体制整備を切れ目なく着実に実施していくことが、必要不可欠となります。

よって、国においては、引き続き国民の生命・財産や地域産業を守る防災・減災、国土強靱化施策を推進するため、下記事項について特段の措置を講じられまますよう、強く要望します。

- 1 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」後も、国土強靱化及びインフラの老朽化対策を推進するとともに、地方公共団体が策定した国土強靱化地域計画を積極的に推進するために必要な予算措置が可能となるよう、補助対象事業を拡大すること。
- 2 災害発生時など、緊急対策が必要な状況において迅速に対応できるよう、地方支分部局の組織体制の強化・拡充を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。
令和2年11月26日

刈谷市議会

議会トピックス

議会ICT化に向け、ペーパーレス会議システムを試行

本市議会では、平成30年12月に議会ICT化研究会を設置し、議会のICT化に向けた取組を検討しています。12月定例会では、ペーパーレス会議システムの導入に向け、研究会委員が本会議や委員会においてタブレット端末を試験的に使用し、システムの操作性等を確認しました。今回の試行を踏まえ、会議システムの効率化、迅速化を図れるよう、今後とも検証を続けてまいります。



12月定例会における新型コロナウイルス感染症への主な対策

- 傍聴者の間隔を空ける
- 議員、理事者はマスクを着用
- 換気を約30分ごとに実施
- 一般質問の持ち時間を60分から50分に短縮
- 密接を避けるため、議場に入る議員の数を減らし、別室で本会議の様子を見られるようモニター視聴を実施

刈谷市議会新型コロナウイルス感染症対策支援本部 提言書の提出により、施策を実現!!



稲垣市長に提言書を手渡す外山対策支援本部長（議長）と
清水対策支援副本部長（副議長） 【10月5日】

- 1 次の感染流行の波に備え、過去2回の提言事項を踏まえた取組を実施・拡充するとともに、議決された予算については有効かつ着実に執行すること。
- 2 様々な行動自粛や行動変容に伴う精神的ストレスの蓄積に加え、流行が長期化する中でメンタルヘルスの悪化が懸念されることから、実態把握に努めるとともに、自死防止対策の強化や相談体制の充実を図ること。
- 3 感染症と自然災害による複合災害への備えとして、分散避難の重要性を市民に周知するとともに、防災備蓄品や避難所運営マニュアルの見直しを早急に進めること。
- 4 国が年内に策定予定の「自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）推進計画」の動向を踏まえ、行政手続きのオンライン化やシステム標準化など行政のデジタル化を積極的に推進し、住民の利便性の向上を目指すこと。

各会派から37項目の提言があり、意見を集約し、提言書にまとめる

新型コロナウイルス感染症対策に関する提言書
(3回目) (市長宛て)

市議会の提言により実現した支援策

エディア
市ホームページでAI総合案内サービスを開始

市役所に多く寄せられる手続や制度に関する質問に対し、文字による対話形式でAIが回答するAI総合案内サービスの運用を開始しました。スマートフォン等から24時間いつでも利用可能です。

避難所等の電源を確保するため、カセットガソ式発電機を追加配備します。指定避難所(市内37か所)に各1台、遺体安置所(刈谷市体育館)に2台追加します。

PCR検査等の受検費用を補助

新型コロナウイルス感染症が発生した障害福祉・介護サービス事業所のサービス提供及び障害者・高齢者のサービスの継続を支援するため、PCR検査等の受検費用の一部または全部を補助します。

飲食店でのキャッシュレス決済に対しポイント還元

キャッシュレス決済に対応する市内の飲食店の利用者に対し、スマートフォンでキャッシュレス決済をした際に、決済額の20%相当のポイントを還元します。実施期間は令和3年4月から5月までの予定です。

国民健康保険被保険者証再交付申請等の手続をオンライン化

市民の利便性向上を目的とし、国民健康保険の申請手続の一部や福祉分野の相談をオンラインでも行うことができます。

様々な悩みを抱える人たちのための相談窓口を市民だよりで周知(アクセスはQRコードから)

様々な悩みを抱える人たちのための相談窓口を開設しています(詳細は市民だより12月1日号に掲載)。また、自死対策の臨時街頭啓発などを実施し、相談窓口を周知しています。

編集後記
かけはし

◆昨年1月中旬に国内で新型コロナウイルス感染症が確認されたから、1年が経過しました。長期にわたる市民及び事業者の皆様への感染予防対策に対する御理解と御協力に、心より感謝申し上げます。今年も、国内でもワクチン接種が開始される予定です。一日も早いコロナ禍の収束と皆様の御健康をお祈りいたします。

◆さて、新型コロナウイルスの感染拡大は、日本のデジタル化の遅れを浮き彫りにしました。政府は、今年「デジタル庁」の創設など、デジタル社会の構築に向けた取組を加速させます。刈谷市議会においても3回目の提出となる新型コロナウイルス感染症対策に関する提言書に

「行政のデジタル化を積極的に推進し、住民の利便性の向上を目指すこと」と、デジタル社会に向けて提言をしています。デジタル化の取組の一つとして、昨年、「刈谷市AIチャットボット」と称しAIによる対話形式の総合案内サービスを開始しました。住民票や戸籍、子育て、ごみの出し方など市役所の手続や制度に関する問合せに対し、365日24時間、AIコンシェルジュの「エディア」が応答します。市ホームページから利用できます。とても便利なサービスなので、ぜひ御利用ください。

◆刈谷市議会では、今後も市民の皆様の声をしつかりと受け止め信頼される議会を目指し、全力で取り組んでまいりますので御支援、御協力をよろしくお願いたします。

(議会広報委員会)

刈谷市議会新型コロナウイルス感染症
対策支援本部

令和2年4月10日に愛知県知事から、緊急事態宣言が発出されたことに鑑み、刈谷市議会災害対応マニュアル(平成29年6月策定)に基づき、4月14日午前9時をもって刈谷市議会としての対策支援本部を設置しました。

◆目的
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市との情報共有を主体とする協力・連携体制を整えます。

◎構成員
本部長…議長
副本部長…副議長
本部役員…会派代表者
本部員…その他の議員

◎活動内容
・市対策本部との連携・情報共有
・市対策本部への要望・提言

◆第5回役員会議(8月20日)
今後における市への提言等の在り方について協議をしました。

◆第6回役員会議(10月2日)
市の対策本部への提言などについて改めて協議し、市議会として3回目の提言書を市長へ提出していくことを決定しました。

◆第7回役員会議(10月27日)
第6回の会議で取りまとめて提出した提言書について、市対策本部長である市長から対策支援本部長である議長宛てに回答があったため、議長から各役員へ報告がありました。また、今後における市への提言等の在り方について協議をしました。

※第4回までの役員会議の内容については、市議会ホームページを御覧ください。